

Takehiko Tomita Letter 2020 冬号

# とみた武彦府政たより

2020年冬号

人地域、  
心をつないで



富田武彦事務所

〒546-0043  
大阪市東住吉区駒川 2-1-41  
TEL: 06-6709-5551  
FAX: 06-6709-5505  
URL: <http://www.hstomita.jp>  
E-mail: [support@hstomita.jp](mailto:support@hstomita.jp)

## 「副都心・大阪」を実現

## 豊かな大阪のために！



大阪府議会議員

# とみた 武彦

### 府政報告

- ◆ 閉校跡地活用について
- ◆ コロナ禍における入学者選抜のBCPの策定
- ◆ 高校生におけるキャリア教育
- ◆ 府大・市大の志願率について
- ◆ 教員のメンタルヘルスケア対策

### 教育常任委員会の質問概要 (令和2年9月定例会 12月14日)

#### 閉校の跡地活用について

**Q** 近年、全国的に少子化により、各地でも公立学校の統廃合が進み、閉校が増加している。府立高校の閉校から売却に至るまでのスケジュール・期間の目安について伺う。

**A** 府立高校の跡地活用については、全庁統一ルールに基づき、府内地元市町村の活用意向を確認し、いずれも活用の意向がない場合には、一般競争入札によって売却するための手続きを行うこととなっている。また、それらの手続きのほか、閉校後の業務として、活用可能な什器・備品等の他校への管理替えや不用品の処分、土地の境界確定のための測量等が必要となる。売却までの期間については、2年半を目標として、効率的に取り組んでまいりたい。

**Q** 売却までの間、地元市町村や民間企業へ貸し付ける等、さらなる有効活用と図るべきだと考えるが、如何か。

**A** これまでも、高校の跡地については、地元の要望を受け、ソフトボール・サッカーなどの活動の場としてのグラウンド開放や、災害訓練のために建物の一部を使用許可するなど、活用を図っているところ。閉校後は、地元市町村等に対する公用・公共用に供するための使用許可などのほか、公有財産規則に基づく効率的利用についても、他の団体の事例等を参考に検討を進め、有効活用に努めてまいります。

#### 高校生におけるキャリア教育

**Q** 国の調査では、高校生新卒者における3年以内の離職率は約40%となっている。そこで、例えば、府内の中小企業等に呼びかけて、業種や職種についての理解を促すための説明会を実施するなど、早い段階から仕事を知る様々な機会を提供することがキャリア教育の充実につながると考えるが、考えを伺う。

**A** 就職を希望する生徒が業種や職業等について、あらかじめ理解することは重要そのためキャリア教育の取り組みとして、就職した卒業生や地域の企業経営者等の話を聞く機会を設けているが離職率の状況等を踏まえると、生徒の就職に対する理解をより一層深めることが必要と考えている。

#### 要望

生徒が適切な進路選択ができるよう、企業関係者や外部人材を活用して、積極的に進めてもらいたい。

#### コロナ禍における入学者選抜のBCPの策定

**Q** 府立学校において、日々陽性者が確認され、次々と臨時休業になっている状況がある。臨時休業期間中に高校で入試を行うことはできるのか。また受験者の中に濃厚接触者や発熱等の症状を有する者がいた場合の対応はどのようにするのか。入試の時期も近づき、入試の実施について不安に思う中学生や保護者も多いと思うが、コロナ禍における入試の実施について所見を伺う。

**A** 令和3年度選抜における新型コロナウイルスへの対応については、受験生や保護者をはじめ、高校や中学校の先生方等に対して、可能な限り早く、お示しする必要があることは承知している。1月中旬までに濃厚接触者等への対応などを盛り込んだマニュアルを作成し、各方面に周知してまいります。

#### 要望

様々な状況を想定したうえで、新型コロナウイルスに対応した実施計画、いわゆるBCPを策定するとともに、中学生が安心して受験できるよう、丁寧に周知していただきたい。



## 教育常任委員会の質問概要 (令和2年9月定例会 12月14日)



### 府大・市大の志願率について

**Q** 志願倍率の推移を見ると、過去3年続けて下がっている。今年4月に府大・市大の無償化制度がスタートしたにもかかわらず、なぜ令和元年度の志願倍率が下がっているのか伺う。

**A** 令和元年度の国立大学の志願者数については、前年の47万人から約3万人全国的に減少し同じ関西圏の京都大学、大阪大学、神戸大学等においても前年度より減少している。府大・市大の授業料等無償化制度は、昨年11月に制度創設を方針決定したため、周知期間が限られる状況であった。今後、わが国における少子化が更に進行する中、無償化などの学生への支援制度はもとより、大学の教育内容などを受験生に対ししっかりとPRするとともに、2022年度に設置する新大学においても、国内外における大学の価値、魅力を一層高め、より多くの受験生に選ばれるような大学となるよう取り組んでまいりたい。

### 要望

新大学においては、学生数も約16,000人と全国の公立大学1位となる。せっかく新大学に対し、森之宮キャンパスや無償化制度など公金を投じる以上は、新大学の魅力をPRし、18歳人口の減少下にあっても、志願者数をより多く獲得できるようにしていただきたい。

### 教員のメンタルヘルスケア対策

**Q** 教員のわいせつ事案が後を絶たない。従前より教員の多忙化が問題となっている。教育庁では教員のメンタルヘルスケア対策としてどのような事業を実施しているか伺う。

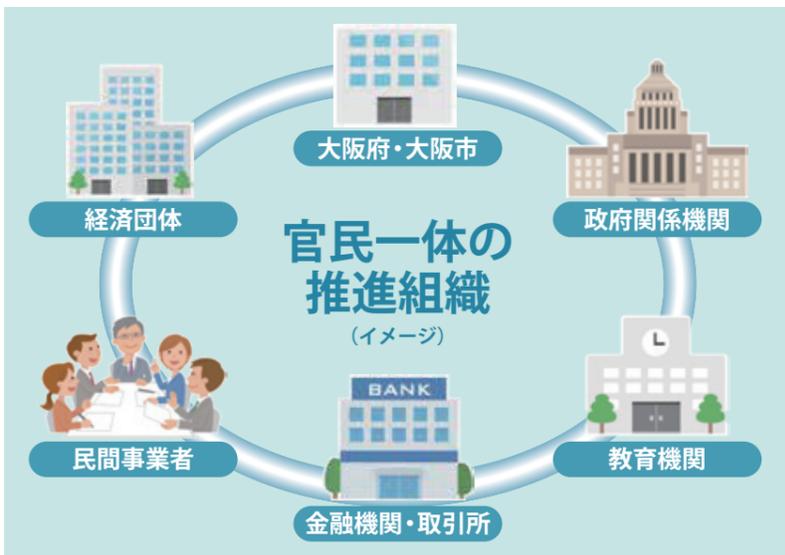
**A** 「ストレスチェック制度」を平成28年度から毎年実施している。ストレスチェックの結果、高ストレスと判断された教員については、医師による面接指導を受けるように、勧奨しているところ。また、メンタルヘルスケアの必要性の理解を深めるため、受けるように、勧奨しているところ。また、メンタルヘルスケアの必要性の理解を深めるため、校長・准校長等を対象としたメンタルヘルスケア研修を毎年実施している。多様な形態によるメンタルヘルス相談や、若手教員向けメンタルヘルスセミナー等の開催、学校等への研修講師派遣などの事業を行っている。



## 吉村知事が表明 府市一体の新たな成長戦略案・経済分野の重点項目の一つ

# 国際金融都市の実現に向けた挑戦

現在の国際情勢等も踏まえ、大阪府・大阪市・経済団体等を中心にした準備組織を立ち上げ。趣旨に賛同する事業者等の参加を募りながら、ポストコロナに向けて、実施可能な取組みから順次スタート。



### 今後のスケジュール

2020年内めど	大阪府・市と経済団体などによる準備組織を立ち上げ
2021年3月末まで	政府関係機関や金融機関などと官民一体の推進組織を設置
2021年4月～	国内外の金融関連事業者等の誘致に向けたプロモーションや金融人材の育成、ESG投資の促進や金融DXによる新マーケット創造の検討等を実施

### 国際金融都市実現の効果

積極的な投資による大阪経済活性化

関連産業の雇用創出

府民の資産運用・形成

日本の成長をけん引する  
**「副首都・大阪」**  
を実現

2020

## 府民の意識調査

実施日 2020.11.16(月)  
実施方法 インターネット調査  
モニター数 1,595人

**Q** 大阪が国際金融都市となることについて、あなたのお考えをお聞かせください。

